

提言施策名	企業誘致を軸とした、明日の豊かな吉川を目指したまちづくり～立地ポテンシャルを活かす～ 提言研究員 会澤 保、太田 久年、堀田 孝義、山野 進
-------	---

上記提言の要旨

吉川市は、少子高齢化、人口減少時代の中では、人口が増加している都市であるが、住宅立地のみでは、豊かな市の財政を育むことはできない。

いずれ将来的には吉川市も人口減少となり、それに伴い税収不足に陥る可能性がある。

そうすれば、財政的な悪化や行政サービスも停滞する可能性がある。

例えば八潮市、三芳町などでは企業誘致を軸に、法人市民税や固定資産税などの税収をあげている。また、近接する三郷市、八潮市、草加市、松伏町なども今後、道路やまちづくりなど大きな変化を遂げていくことが予想される中で、吉川市が今後どのようなビジョンを持ち、企業誘致（開発）を行い将来的なまちづくりを行っていくべきなのか。企業者の視点から、提言を行うものである。

○吉川市中小企業基本条例の制定

埼玉県は、事業所のほとんどを中小企業が占める中小企業立県であり、中小企業が本県経済の基盤をなしている。これは吉川市においても同様である。市内の中小企業及び小規模事業者の活性化は、市内の生産、流通など経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、単に事業者だけでなく、経済、産業と市民生活全体にかかわる課題である。

吉川市においても、一部の大企業にも配慮しつつ、市内の産業振興を支援する基本条例を制定し、企業誘致等その後の産業労働施策の具体化に寄与する環境整備が必要である。

○「(仮称) 産業振興会議」の設置による、産官学協働のまちづくりプランの作成・検討

まちづくりプランを描く段階から、まちづくりや都市計画に関する専門家や有識者、事業者、行政などが参画し、工程や事業の施工手法、企業誘致などを想定したゾーンの考え方などをテーマに議論していく。また会議自体を公開し、透明性が確保されたなかで行うことで、さまざまな方のアイデアや視点が入ることを特徴とする。